

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

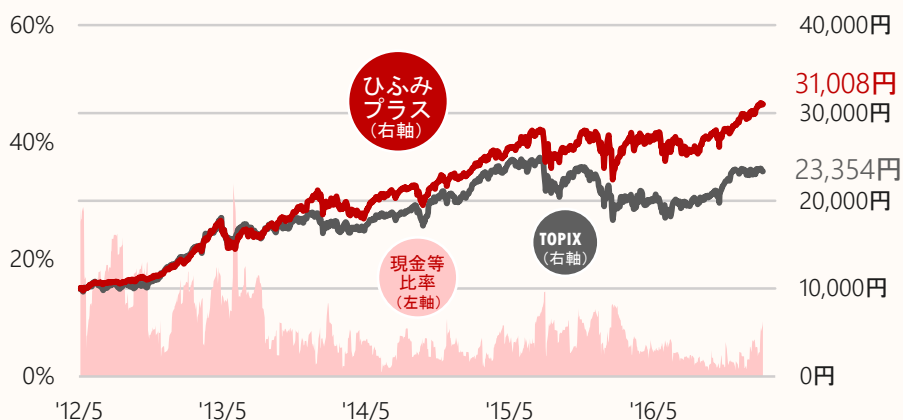
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします。



WINNER OF THE 2016
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

運用実績

基準価額の推移（日次）



作成基準日：2017年2月28日

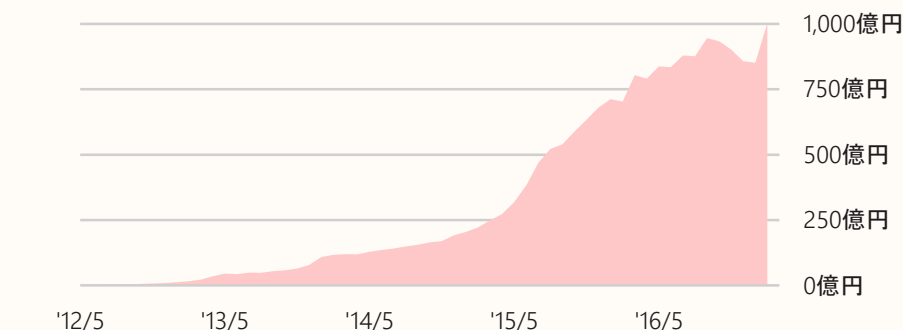
※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヵ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	3.4%	10.2%	20.7%	24.3%	55.9%	210.1%
TOPIX	0.9%	4.7%	16.7%	20.9%	34.7%	133.5%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など%表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

ひふみプラスの運用状況

基準価額	31,008円
純資産総額	1,002.1億円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2012年10月	0円
第2期	2013年9月	0円
第3期	2014年9月	0円
第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
設定来合計		0円

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。



資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	1,417.7億円
組入銘柄数	126銘柄

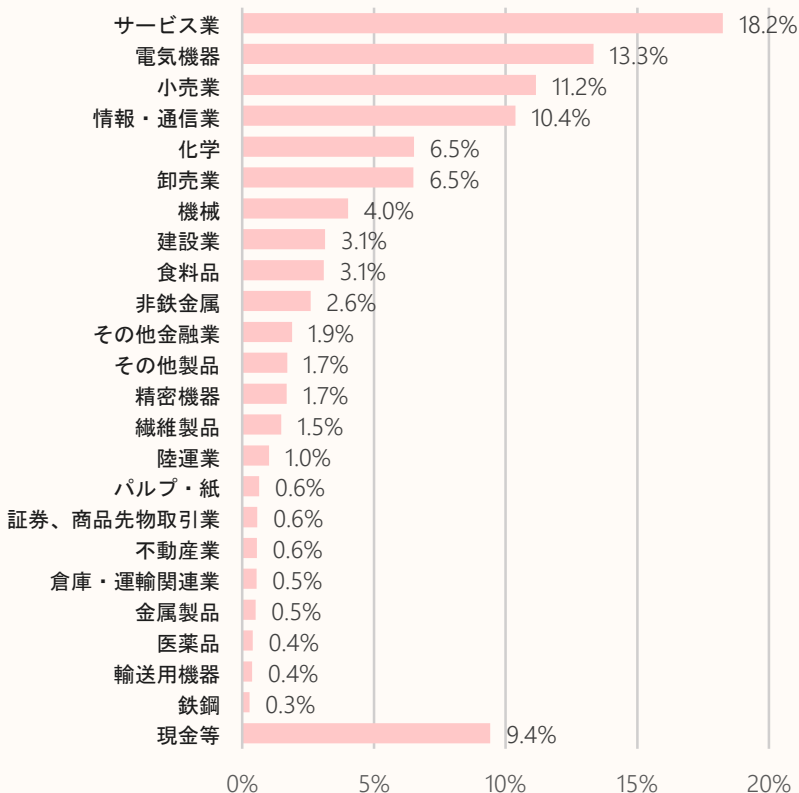
資産配分比率

国内株式	90.6%
海外株式	0.0%
現金等	9.4%
合計	100.0%

市場別比率

東証一部	79.9%
東証二部	1.7%
マザーズ	3.8%
JASDAQ	5.3%
現金等	9.4%
合計	100.0%

業種別比率



ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	100.2%
現金等	-0.2%
合計	100.0%

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

銘柄紹介（組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	あい ホールディングス 	3076	中小型	東証一部	卸売業	2.4%
		防犯カメラ、建設設計、銀行や病院のカード発券機まで事業領域は多岐に渡る。国内外の景気に変化する環境下でも、創業者の佐々木秀吉氏が主導するM&Aにより安定成長を継続している。				
2	GMOペイメントゲートウェイ 	3769	中小型	東証一部	情報・通信業	2.1%
		決済処理サービス企業大手。ネット・ショッピングの普及を背景に高成長が安定的に継続する。相浦一成氏の強いリーダーシップの下、国内では大手銀行と業務提携を進め、海外では決済関連企業への投資を行う。				
3	東京センチュリー 	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.9%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とするリース会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
4	堀場製作所 	6856	中小型	東証一部	電気機器	1.8%
		社は「おもしろおかしく」を追求するベンチャースピリッツを持った京都の老舗企業。エンジン計測器で世界市場3割を占める独立系の分析機器大手。自動車から医療まで事業領域は多岐に渡る。				
5	メガチップス 	6875	中小型	東証一部	電気機器	1.8%
		ファブレス（製造工場を持たない）が特徴。インターネット、電子機器の発達で物同士が繋がる「IoT社会」で必要不可欠と言われるLSI（あらゆる電子部品を半導体チップに組み込んだ集積回路（IC））を用途に合わせて提供する。				
6	キューピー 	2809	大型	東証一部	食料品	1.7%
		マヨネーズ、ドレッシングで国内最大手。コスト・アイテム数削減（16年度の1300アイテムから18年度には1000アイテムへ）を実施し、不採算カテゴリーの改善も測っている。今後の収益拡大が期待される。				
7	アウトソーシング 	2427	中小型	東証一部	サービス業	1.7%
		土井春彦氏の強いリーダーシップの下、製造業の人手不足を背景として成長を続ける人材派遣・請負会社。近年では、国内外の人材派遣会社を買収し、事業ポートフォリオの拡大を図っている。				
8	山一電機 	6941	中小型	東証一部	電気機器	1.7%
		バーインソケット（半導体検査治具）で世界シェアトップ。また、車載や産業機器などさまざまな業界へコネクタも供給。今後もグローバルニッチでトップの製品の創出を目指す。				
9	住友金属鉱山 	5713	大型	東証一部	非鉄金属	1.7%
		1590年創業、400年の歴史を持つ非鉄金属事業と電子材料事業が2本柱。近年は精錬技術の中核に上流と下流にビジネスを拡大、資源から精錬、材料へと展開。テスラ向けリチウム・イオン・バッテリー事業なども期待される。				
10	ライク 	2462	超小型	東証一部	サービス業	1.6%
		人材派遣を中心とした総合人材サービスを展開。受託保育や介護施設運営などの新たな事業分野への投資も積極的に展開しており、今後の多角的な成長が期待される。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

2月の株式相場は、海外市況を睨んだ一進一退が続き、月末の日経平均株価は前月比0.4%高の19,118.99円とほぼ変わらずで終わりました。

2月の日経平均株価は薄商いが続きました。米国の金融規制緩和に向けた動きや雇用統計の底堅い結果等が好感された一方、トランプ大統領による日本の通貨安政策批判や、欧州でのポピュリズム（大衆迎合）政党の躍進といった悪材料も多く、19,000円を挟んで右往左往を余儀なくされました。

動きが見られたのは月半ばになってからでした。トランプ大統領が「数週間以内に驚くべき税制を発表」と発言し、米新政権の政策期待が盛り上がったことが円安株高を導き、2月13日には日経平均株価は19,519.44円と昨年来高値に迫りました。しかし、その後は米政府高官によるドル高牽制発言もあって米ドル売りが見られた他、欧州政治リスクを嫌気した円買いが重石となり再び上値の重い展開に逆戻りして月末を迎える事となりました。

2月の米国株式市場を見てみると、2月末の大統領の議会演説への期待から、NYダウ平均株価は12日続伸と30年ぶりの連騰を記録しました。対照的に円高基調が重石となった日本株式市場は最後まで方向感に欠ける展開に終始して月末を迎えました。



トレーディング部長
岡田 雄大

運用責任者よりお客様へ

2月の運用について

トランプ米国大統領の議会答弁は大過なく終了し、国内外の投資家に安堵感が広がりました。米国では強い景気動向を背景に、米国の3月中の利上げの確度が高まりつつあります。利上げによる米国の株式市場へのネガティブな影響は限定的だと予想をしています。とはいえ、年内は3回程度の利上げが噂されており、年内どこかで米国の利上げに端を發した株式市場の調整も予想されます。

海外の政治状況が流動化している中で、日本の株式市場は安倍政権の安定感が評価がされ、安全資産としての価値が再評価されつつあります。また国内の景気動向も、一昨年末からの停滞期を脱して、再浮上する兆しが見えつつあります。特に世界的なデータセンターの建設ラッシュを背景としたPC需要、半導体需要の盛り上がりは、日本においても半導体関連企業の設備投資の増加という形で業績の変化が目立つようになりました。

今後の運用について

現在、ひふみは外部環境に左右されにくく、独自の要因で成長を続ける地味で地道な企業への投資を軸として、半導体関連企業に厚めに投資をする戦略を続けています。とはいえ、半導体の設備投資は波があるので、今後はその動向をにらみつつ、引き続き「守りながらふやす」運用に徹していこうと考えています。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めました。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今回のトピック：企業を調査（発掘）するときには大事にしている点



藤野 英人
代表取締役社長
最高投資責任者

全力を尽くすこと。全力とはやみくもに頑張ることではなくて、五感をすべて使い切るという意味です。自分の全感覚をフル動員して、人や会社を見極めたいと思っています。



湯浅 光裕
取締役運用本部長
シニア・
ファンドマネージャー

ヴィジョン、ミッション、オーナーシップ、インセンティブがある会社かどうかを見ます。



渡邊 庄太
運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

「その製品やサービスが誰かの役に立つのか？」をシンプルに考えています。



八尾 尚志
シニア・アナリスト

「先入観を持たない」、「思い込まない」、「俯瞰的に考える」、ことを大切にしています。

企業は外から見ていて人が受ける印象と中で実際に働いている人が感じることは往々にして異なります。それと同じように企業の事業内容も収益性が低く成長性に欠けているように外からは見えても、実際には高い参入障壁に守られ高い収益性を維持していることがあります。調査に大切なのは経営者のビジョン・ミッションに加えて「稼ぐ力の源泉」を見極めることで、それが中長期の運用に必要な不可欠なものだと思います。



栗岡 大介
シニア・アナリスト

企業の夢に投資をすることを心がけて調査活動を行っています。各社には必ず数字には落としこめていない大きな夢があります。そんな夢の実現を信じる投資家になりたいと常に思っています。



佐々木 靖人
シニア・アナリスト

「三方良し」と「相対観」を重視します。完全な企業は存在しませんが、大きな経済の中の一部としてその会社の存在性がどのように存在していて、どのように成長していくか（改善していくか）に注目します。あとは、似たものを探してきて、その似たもの同士を比較して成長性の高い方を選好するというイメージでしょうか。

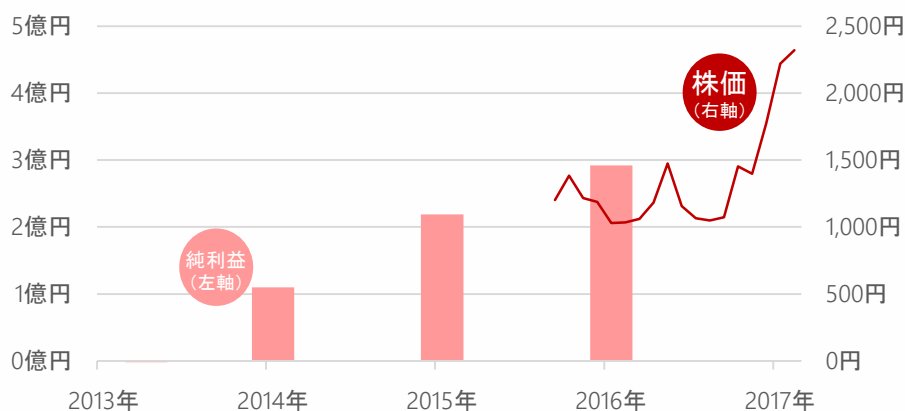
BESTERRA ベステラ株式会社 (1433)

溶断ロボット「りんご☆スター」と実際の解体の様子



写真提供：ベステラ株式会社

株価（月次）と純利益（年次）の推移



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては Bloomberg 等からレオス・キャピタルワークスが作成

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※2015年9月末から2017年2月末まで。

※ベステラ株式会社は2015年9月2日に東証マザーズに上場しています。

ベステラはプラント解体を専門に行う企業です。製鉄所や石油精製・化学施設に始まり丸いガスプラント、港の巨大クレーン等、保有する多数の特許工法を駆使して、モットーの「より早く、より安く、より安全に」通り、プラントを解体します。ユニークな技術を軸に成長を続けています。

同社の特許工法の1つ「リンゴ皮むき工法」は、大きなものと直径30メートルを超える、球体のガス貯槽を解体するためのユニークな工法です。「りんご☆スター」と名付けられた遠隔操作の溶断ロボットが、まるでりんごの皮をむくようにプラントを解体していきます。ロボットなので、人間が高所作業をせずに済み、休憩も必要なく、安全で効率的に解体作業を行えるのが特徴です。日本では、1960年代以降の高度成長期に建設されたプラントの老朽化が進んでおり、プラントの解体需要は今後急速に伸びていくと見込まれています。

また数十年前に建てられた老朽化プラントは、設計図などが残っていないことも多く、3Dスキャナとドローンを活用してプラントの3次元データを作成、解体工程管理や体積・重量計算を行うなど、「より早く、より安く、より安全に」のモットーを推し進めています。

会社より発表された2018年度（2019年1月期）までの中期計画（3年間）においては、売上高前年比+20%、営業利益前年比+10%の数値目標が掲げられています。また、長期的にはさらなる独自工法の開発やグローバル展開により売上高1,000億円の達成を目指しており、今後の継続的な成長が期待されています。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク

「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスクとカントリーリスク

外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）
ホームページ：<http://www.rheos.jp/>



お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	平成24年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額。（基準価額は1万口当たりで表示されます。）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額。（基準価額は1万口当たりで表示されます。）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

- 申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
- 信託財産留保額： ありません。

◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額
日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。

	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
運用管理費用 （信託報酬） ※下段は税抜	500億円まで	年0.4914% （年0.45500%）	年0.4914% （年0.45500%）	年0.0756% （年0.07000%）	年1.0584% （年0.98000%）
	500億円を 超える部分	年0.4374% （年0.40500%）	年0.4374% （年0.40500%）	年0.0756% （年0.07000%）	年0.9504% （年0.88000%）
	1000億円を 超える部分	年0.3834% （年0.35500%）	年0.3834% （年0.35500%）	年0.0756% （年0.07000%）	年0.8424% （年0.78000%）

監査費用

信託財産の純資産総額に対して年0.0054%（税抜0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間54万円（税抜50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用 ・手数料

組入価値証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。



ひふみプラスはリッパー・ファンド・アワード2016 投資信託部門 株式型 グローバル 評価期間3年において最優秀賞を獲得しました。

※リッパー・ファンド・アワードについて

「リッパー・ファンド・アワード」に関する情報は、そこで言及されているファンドの購入の申し込みとなるものではありません。また、リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。明示・黙示で、法律上または事実上、口頭または書面を問わず、いかなる保証または条件も提示されておらず、またいかなる表明も行われておりません。



販売会社

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○		
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
長野証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第16号	○		○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○

※株式会社静岡銀行はネット取引でのお取扱いとなります。